

### 小規模企業振興法で 地域社会・経済活性化を

関根優司(日本共産党)

今年6月に小規模企業振興基本法が成立した。この分野での51年ぶりの基本法制定である。これは、小規模企業の事業が持続して行われることが地域社会、地域経済の発展のために不可欠という考えに基づいている。また、小企業の6割を占める個人事業者の視点も含めた新たな体系が求められている。



系が求められている。

(ア)墨田区に倣い、市内全業者の悉皆調査を行って医者のカルテのようなものを作成し、対策を考へるべきと思うが見解は。(イ)法律に基づく基本計画策定と並行して、墨田区のように中小企業振興基本条例を策定してはどうか。(ウ)計画・条例策定時には、市内全ての商工団体を始め、

広く意見を募集すべきと思うが見解は。(エ)大規模商業施設出店時などに、地元と話し合う独自のルールを作るべきではないか。  
■市民部長 (ア)新しい産業振興プランの作成に向けて研究していきたい。(イ)中小企業庁の説明会を踏まえた上で研究していきたい。(ウ)基本計画については多くの方の意見が反映できるようにしたい。(エ)大規模小売施設立地法に基づき、大型店舗の方から近隣の商店街へ説明に当たるものと考えている。



小規模企業の振興は地域経済・地域社会の発展に不可欠

### 都市計画審議会に 市民公募委員を入れよ

林 倫子(生活者ネット)

1991年の地方分権一括法の制定によって都市計画法が改正され、都市計画審議会の法制化とともに、権限も拡大されている。2000年3月には多摩26市のほとんどが市民枠を設け、枠を設けていないのは小金井市と他1市のみである。また、2005年11月には、市民参加推



進会議から「委員構成を変え、公募市民枠5人以内を設けよ」と提言が出ている。(ア)市民枠設置について、現在の検討状況とここまで時間がかかった経緯を伺う。(イ)公募市民の委員を入れるも、これまでの運営ではその声が十分に引き出され反映されるかは疑問である。活発な議論にしていくために、審議会に検

討過程が分かるものや複数案などの資料を準備してはどうか。  
■都市整備部長 (ア)委員の市民枠は課題として認識しているが、設置に至っていない。委員構成の変更は条例改正が必要である。  
■市長 (ア)市民参加推進会議の提言を議会がどう判断するか、それによって対応していく。(イ)必要とあれば、事前に説明して理解していただく努力が必要かと考える。  
■その他、住み替えのマッチングを視野に入れた空き家対策を提案しました。



8月の都市計画審議会でも話し合われた南口第2地区

### 自立した自治体構築 に向けて

百瀬和浩(みんなの党)

(ア)優れたまちづくりは、自治体の自立の表れであり、象徴である。武蔵小金井駅南口第2地区の市街地再開発事業を実現するに際して、景観、環境負荷(風害、日影、電波障害など)について、市民の意見を設計に反映させるべく、どのように施行者に指導していくのか。(イ)設



計の進捗に合わせ情報を市民に提供し、意見交換をするべきである。これまで施行者にはその用意があると答弁されているが、どのように実現していただけるのか。

■都市整備部長 (ア)都市計画決定をする過程において、多くの市民の意見の集約に努めてきた。これらを施行者に報告し、今後

の事業計画等の検討の参考にしたい。また、市民参加が求められる。まちづくり担当部長 (イ)施行者は地区内には掲示板等を増設し、計画の周知に努められている。今後の事業の進捗状況に合わせて、説明する機会を適宜設けていく考え方も示されている。市としては、継続して丁寧な対応に努めてもらうようお願いする考えである。  
■その他、自治体の自立の観点から、公共施設の再配置、公共交通の将来、地域資源の活用について質問しました。



市民参加が求められる再開発事業

### スクールコーディネーターの導入を

田頭祐子(生活者ネット)

都内で8割、23市区町の自治体が「学校支援ボランティア推進協議会事業」を活用。事業の特徴として、スクールコーディネーターがボランティアと学校、ボランティア間の連携調整等を行うなど、役割が明確に位置付けられている。また、国と都と自治体が3分の1ずつ負担する補助金事業で、コーディネーターには1時間千480円の謝礼金、消耗品費等が支払われる。(ア)市が活用しない理由は。(イ)市独自の課題は。(ウ)市では、連絡調整を誰が行っているのか。(エ)学校は無償ボランティアだが、放課後子ども教室は有償である。実態は。(オ)事業を活用し、児童生徒支援と学校の負担軽減を。



学校教育部長 (ア)市独自の地域連携協力校もこの事業と同じ方向である。(イ)教員等の異動でつながりが切れることや、現場を理解して主体的に活動するボランティア団体、市全体を活性化できるスーパーコーディネーターの育成が必要である。  
■指導室長 (ウ)連絡調整は学校が主体的に進めている。  
■生涯学習課長 (エ)子ども教室のコーディネーターには、半日2千960円の謝礼を支払っている。  
■教育長 (オ)重要な課題である。制度の活用も含め研究したい。

### 国保税の負担軽減 減免制度の拡充を

板倉真也(日本共産党)

①国保税は10年の間に1.5倍から2倍に跳ね上がり、収入に占める国保税額も大きくなっている。(ア)被保険者の負担感に対する認識は。(イ)これ以上の保険料アップは行うべきではないが、見解は。(ウ)国保税を引き下げるとともに、負担軽減策の拡充を。(エ)国庫負担金・補助金の大幅引上げを国に求めないか。  
■市民部長 (ア)安定的な医療保障制度維持のため、負担をお願している。(イ)定期的に税率改定せざるを得ないことも保険財政を運営する市の責務である。(ウ)法定軽減がその役割を含んでいる。(エ)市長会を通じて、公費負担割合の引上げを求めている。  
②首都直下型地震は30年以内



に70%の確率で発生するとされている。(ア)木造住宅耐震化の自己負担を減らすための助成制度の拡充を。(イ)耐震化が進まない場合には、新たな施策の展開や助成施策の拡充を図ると理解してよいか。  
■まちづくり担当部長 (ア)建物所有者が主体的に耐震化に取り組むことができるよう、情報提供、耐震相談の支援を行うことを考えている。(イ)公共的な観点からの必要性、国、都、他市の状況等、市財政等を総合的に勘案、検討するものと考えている。

### 小金井市役所職員の 意識改革は管理職から

斎藤康夫(市民会議)

市民の方々が、小金井市役所の職員を評価するとき、市は職員をどのように教育しているのかという言葉が必ず出てくる。次の言葉は、他自治体との比較である。市民のほとんどは民間人だから、民間企業の発想に込める必要がある。職員の意識改革を行い、小金井市の体質改善



をするためには、管理職の意識を変えなくてはならない。現行の職員研修では管理職研修が非常に少ない。第三者機関を設置して、3年計画で体質改善を行うべきである。  
■総務部長 職員として成長したと感じるときは先輩や上司の指導を受けて難しい仕事を成し遂げたときであり、これは人材